

5 労働力調査（令和3年2月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は737千人。前年同月に比べ9千人の減少。2ヶ月連続の減少。
- ・雇用者数は626千人。前年同月に比べ18千人の減少。2ヶ月連続の減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「教育、学習支援業」「農業、林業」「運輸業、郵便業」などが増加。「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「医療、福祉」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.6%。前年同月に比べ1.0ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は73.5%。前年同月に比べ1.4ポイント低下。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は28千人。前年同月と比べ4千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の減少。「勤め先都合」は2千人の増加。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は2千人の増加。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は2千人の増加。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.7%。前年同月より0.6ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は452千人。前年同月に比べ12千人の増加。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	737	-9	-7	3	4
雇用者	626	-18	-1	12	11
自営業主・家族従業者	108	9	-3	-6	-5
農業、林業	31	7	-2	-3	1
建設業	65	-4	-5	-16	-9
製造業	47	6	2	-5	-9
情報通信業	19	-3	1	6	6
運輸業、郵便業	37	7	10	5	2
卸売業、小売業	107	-1	-4	14	0
学術研究、専門・技術サービス業	23	-2	-2	-4	-3
宿泊業、飲食サービス業	60	-9	-1	0	-6
生活関連サービス業、娯楽業	33	0	-1	-5	0
教育、学習支援業	47	8	1	4	-2
医療、福祉	112	-4	1	7	6
サービス業(他に分類されないもの)	71	0	2	7	15
公務(他に分類されるものを除く)	37	-2	-1	5	3
就業率	60.6	-1.0	-0.9	0.0	0.0
うち15～64歳	73.5	-1.4	-1.1	0.1	0.9
完全失業者	28	4	4	7	4
男	15	1	-1	2	3
女	13	3	5	5	1
「定年又は雇用契約の満了」	2	-1	-2	-1	-2
「勤め先都合」	5	2	3	4	2
「自己都合」	10	-1	-2	-1	0
「学卒未就職者」	2	2	1	0	0
「新たに収入が必要」	5	0	3	4	3
「その他」	3	2	1	0	1
非労働力人口	452	12	10	-4	-3
完全失業率	3.7	0.6	0.6	0.9	0.5
男	3.6	0.3	-0.2	0.5	0.7
女	3.8	0.9	1.4	1.4	0.3

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

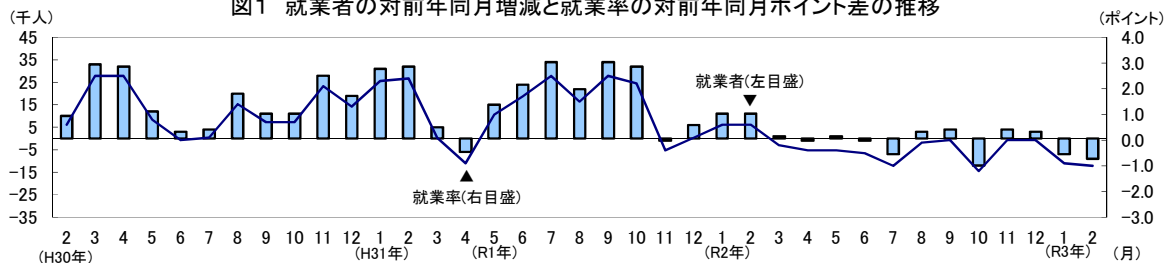
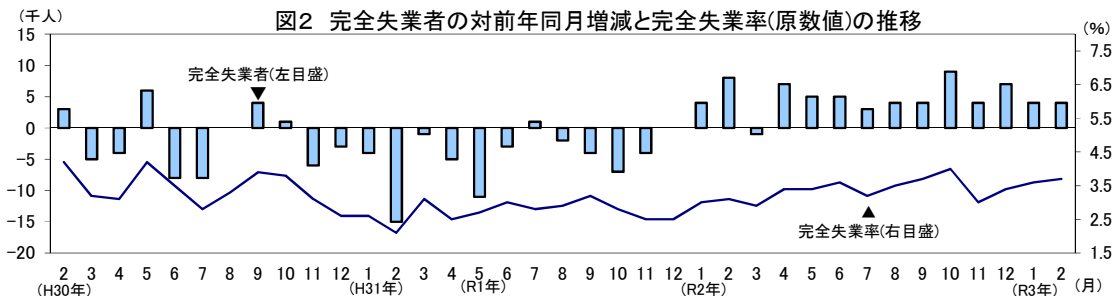


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は5千人（0.6%）の減少、非労働力人口は12千人（2.7%）増加。
- 15～64歳の労働力人口は10千人（1.5%）の減少、非労働力人口は9千人（4.5%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年2月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1217	595	622	6	3	3
労働力人口	765	421	344	-5	-2	-3
就業者	737	406	331	-9	-3	-6
完全失業者	28	15	13	4	1	3
非労働力人口	452	174	278	12	6	6
通学	83	43	40	-3	1	-4
家事	135	9	127	-5	3	-7
その他(高齢者など)	234	122	111	20	2	17
労働力人口比率	62.9	70.8	55.3	-0.7	-0.7	-0.8
就業率	60.6	68.2	53.2	-1.0	-0.9	-1.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	883	444	438	-2	-1	-2
労働力人口	675	364	311	-10	-9	-1
就業者	649	350	299	-14	-10	-4
完全失業者	26	14	12	3	1	3
非労働力人口	208	80	128	9	9	1
通学	83	43	40	-3	1	-4
家事	78	5	73	5	2	4
その他(高齢者など)	47	32	15	7	6	1
労働力人口比率	76.4	82.0	71.0	-1.0	-1.8	0.1
就業率	73.5	78.8	68.3	-1.4	-2.1	-0.6

II 就業者の動向

1 就業者数

- 就業者数は737千人。前年同月に比べ9千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年2月	実数	対前年同月増減
就業者	737	-9
男	406	-3
女	331	-6

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

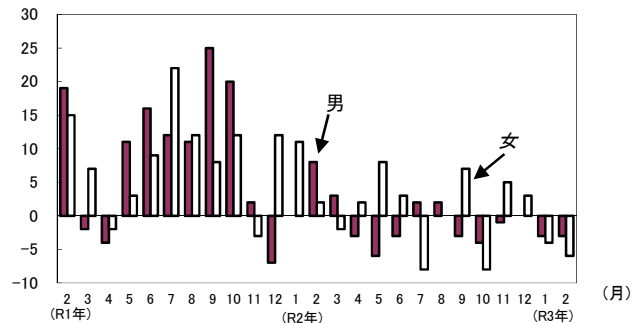
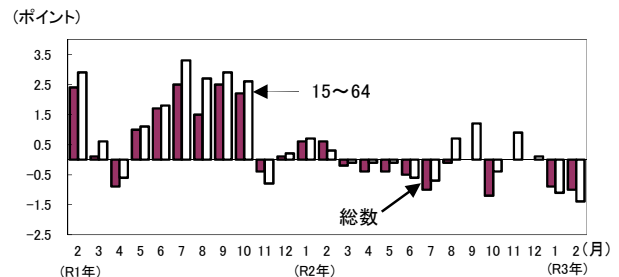


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



2 就業率

- 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.6%。前年同月と比べ1.0ポイント低下。
- 15～64歳の就業率は73.5%。前年同月と比べ1.4ポイント低下。男性は78.8%、2.1ポイント低下。女性は68.3%、0.6ポイント低下。

3 従業上の地位

- 雇用者数は626千人。前年同月に比べ18千人(2.8%)の減少。2ヶ月連続の減少。男性は332千人。9千人(2.6%)の減少。女性は294千人。9千人(3.0%)の減少。
- 自営業主・家族従業者数は108千人。前年同月と比べ9千人(9.1%)増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年2月	実数	対前年同月増減
就業者	737	-9
雇用者	626	-18
男	332	-9
女	294	-9
うち非農林業雇用者	619	-20
自営業主・家族従業者	108	9

4 雇用契約期間

無期の契約は36万4千人。有期の契約は18万2千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は30.4%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は10千人。
 - 3か月超6か月以下は12千人。
 - 6か月超1年以下は54千人。
 - 1年超3年以下は30千人。
 - 3年超5年以下は7千人。
 - 5年超は9千人。
 - 期間がわからないのは60千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年2月		(千人、%)	
	実数	割合	
役員を除く雇用者	600	100.0	
無期の契約	364	60.9	
有期の契約	182	30.4	
1か月未満	1	0.2	
1か月以上3か月以下	10	1.7	
3か月超6か月以下	12	2.0	
6か月超1年以下	54	9.0	
1年超3年以下	30	5.0	
3年超5年以下	7	1.2	
5年超	9	1.5	
期間がわからない	60	10.0	
雇用契約期間の定めがあるかわからない	52	8.7	

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は357千人。
非正規の職員・従業員は243千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは108千人。
アルバイトは54千人。労働者派遣事業所の派遣社員は5千人。契約社員は53千人。嘱託は11千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.5%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和3年2月	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	600	△ 20	100.0
正規の職員・従業員	357	△ 13	59.5
非正規の職員・従業員	243	△ 7	40.5
パート	108	△ 3	18.0
アルバイト	54	2	9.0
労働者派遣事業所の派遣社員	5	△ 4	0.8
契約社員	53	△ 1	8.8
嘱託	11	△ 1	1.8
その他	12	1	2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 205千人と1千人 (0.5%) の増加。3ヶ月ぶりの増加。
 - 30～99人規模 …………… 98千人と20千人 (16.9%) の減少。2ヶ月連続の減少。
 - 100～499人規模 …………… 104千人と7千人 (7.2%) の増加。7ヶ月連続の増加。
 - 500人以上規模 …………… 120千人と11千人 (8.4%) の減少。2ヶ月連続の減少。

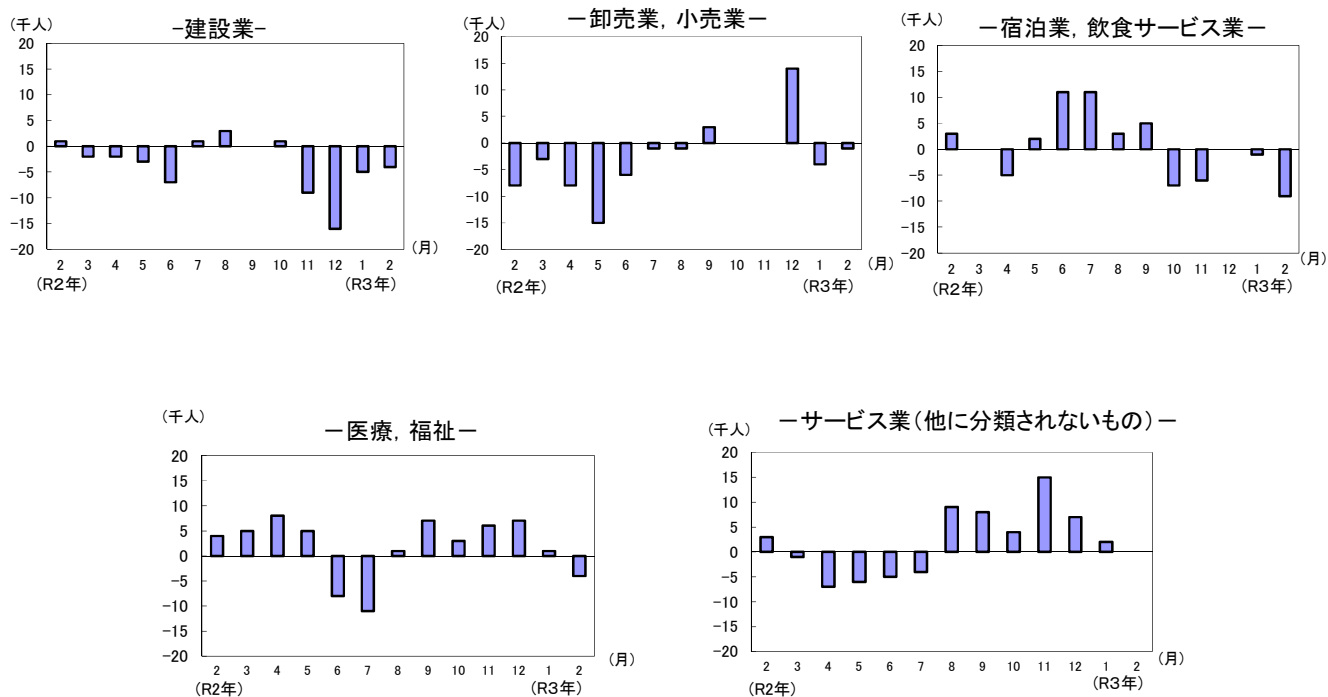
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年2月		(千人、%)																					
	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他						
		就業者	31 7 29.2	706	-16	-4	65	6	19	-3	37	7	107	-1	0	-5	-23.8	23	60	-9	33	47	112
雇用者	7 1 ※	619	-20	-6	51	3	18	-2	34	7	99	-1	0	-5	-27.8	20	48	-5	21	43	109	63	40

注) 日本標準産業分類の改定 (平成25年10月) に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

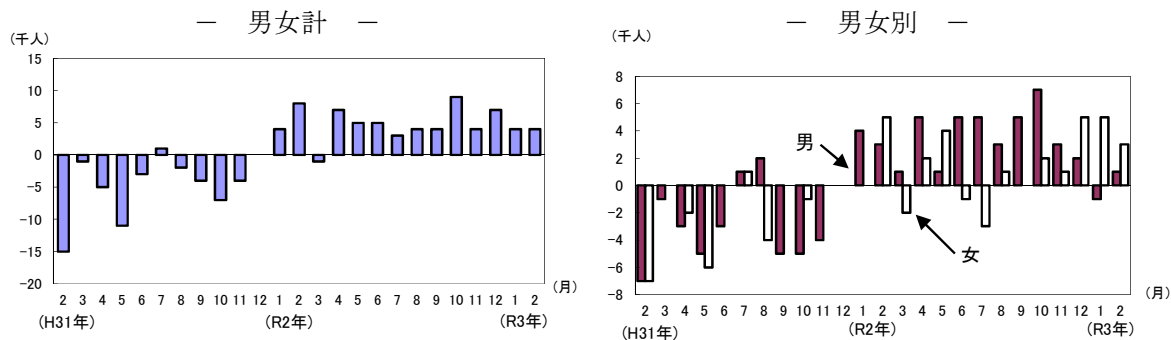


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は28千人。前年同月と比べ4千人（16.7％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ1千人（7.1％）の増加、女性は前年同月と比べ3千人（30.0％）の増加。

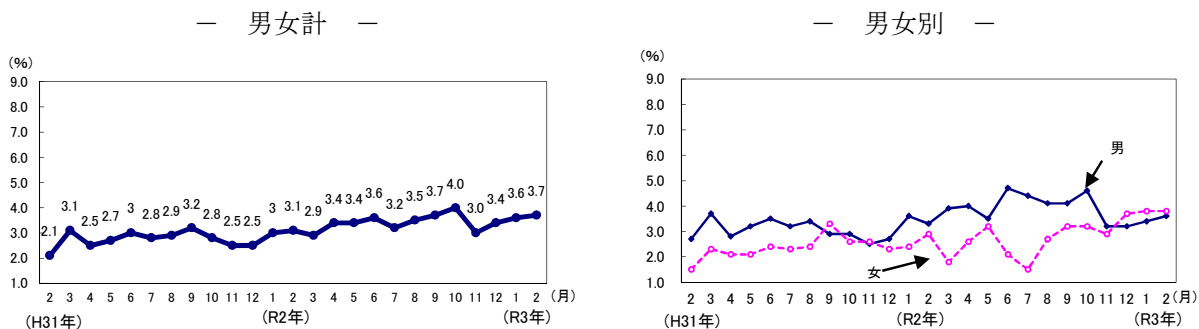
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.7％と、前年同月より0.6ポイント上昇。
- 男性は3.6％と前年同月に比べ0.3ポイントの上昇、女性は3.8％と前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



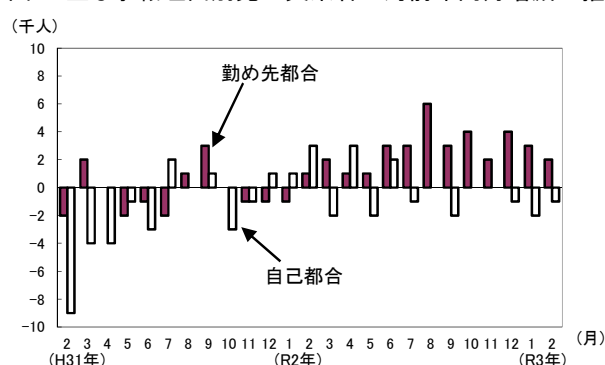
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「勤め先都合」は5千人で、前年同月と比べ2千人の増加。「自己都合」は10千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年2月	男女計 (千人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	28	4
定年又は雇用契約の満了	2	-1
勤め先都合	5	2
自己都合	10	-1
学卒未就職	2	2
新たに収入が必要	5	0
その他	3	2

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」で増加、「25～34歳」で減少。
- 男性は「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「25～34歳」は減少、「35～44歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」は増加、「55歳～64歳」は減少、「15歳～24歳」「45～54歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年2月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	28	4	3.7	0.6	15	1	3.6	0.3	13	3	3.8	0.9
15～24歳	5	1	7.4	1.5	4	2	11.4	6.1	1	0	3.1	-0.3
25～34歳	6	-2	4.4	-1.4	3	-3	4.1	-3.9	3	1	4.8	1.6
35～44歳	4	2	2.4	1.2	1	0	1.1	0.0	3	2	4.0	2.7
45～54歳	7	2	4.1	1.2	4	2	4.4	2.3	3	0	3.8	0.1
55～64歳	4	1	3.0	0.8	2	1	2.7	1.4	1	-1	1.7	-1.6
65歳以上	2	1	2.2	1.0	1	0	1.8	-0.2	1	1	3.0	3.0
(再掲) 15～29歳	9	-1	6.8	-0.8	6	0	8.6	0.3	3	1	4.8	1.4

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は7千人で、前年同月と比べ3千人の増加。「世帯主の配偶者」は5千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「その他の家族」は14千人で、前年同月と比べ3千人の増加。「単身世帯」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年2月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	28	4	3.7	0.6	
2人以上の世帯	世帯主	7	3	2.4	1.1
	世帯主の配偶者	5	-1	2.8	-0.3
	その他の家族	14	3	7.7	1.4
単身世帯	2	-1	1.7	-1.3	

